

ちう特報部

「地震と豪雨」による被害は過去にも生じた。2004年10月に発生した新潟県中越地震は、約3800力所で斜面崩壊が起きたほか、崩れた土砂が川をせき止める河道閉塞（土砂ダム）が多數発生。地震発生直前に台風23号による影響で大雨が降ったため、旧山古志村（現長岡市）の一部で住宅が水没し、全村避難した。

16年4月の熊本地震では崖崩れや地滑りといった土砂被害が190件発生した一方、同年6月の大震で新たな土砂被害に見舞われ、昨年7月の大震では地震を起した活断層周辺で土砂災害が起きた。熊本県危機管理防災課の担当者は「地震の被害を受けた地域では、斜面に亀裂が生じているなど崩れやすくなっている。いまだに影響は残っている」と話す。

能登の豪雨では年始の地震の被災者が身を寄せた仮設住宅が浸水した。平地が少ないと、ハザードマップの浸水想定区域に建物が危険されていた。

政府に疑問符「使うべきところにお金使わず」



④河川の氾濫で押し寄せた大量の流木=9月21日、石川県輪島市門前町で
⑤高市早苗氏と握手する岸田文雄首相(左)。新総裁に選出された石破茂氏(右)はどんな思いで見つめたか=9月27日、東京・水田町の自民党本部で

災害への複合的な視点欠いたまま

かねて問題視された一重の被災を巡り、政府はどう対応してきたのか。

国の防災基本計画では、地盤災害時の二次災害、複合災害の防止のための国や地方自治体の役割を定めている。21年には有識者のワーキンググループが、地震後の水害など複合災害のシナリオを検討することなどを求める提言を取りまとめている。

ただ防災基本計画を所管する内閣府の担当者は「複合災害は検討する条件が多く多様となる。まずはそれぞの単独災害にどう対応する内閣府の担当者は「複合災害は検討する必要がある」と現状を説明する。

東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害リスク学）は「研究者でも大雨による水害と地震の被害を関連づけて実証的に研究した例は少なく、住民に対して一般的な情報しか提供できていない」と話す。

その上で「原発災害も含め、災害を複合的な視点で見なければいけない時代な

のに、一つ一つの災害が切り離されて考えられているのが現状だ」と議論が進まない状況を説明する。

この先、一重の被災を巡る対処には、能登の復旧。

この先、一重の被災を巡る対処には、能登の復旧。

復興支援と、今回の経験を検証した上での防災強化が求められる。

ところが、政府の姿勢は心もとない。

財務省は4月、能登の復旧・復興について「維持管理コストを念頭に置き、集約的なまちづくりを」と打ち出し、「コスト削減ありき」の支援をにおわせた。

検証の姿勢にも疑問符が付く。マイナンバーカードを使った被災者の状況把握が能登半島地震で機能しなかつたにもかかわらず、河野太郎デジタル相は6月、能登の課題を踏まえた取り組みとして、マイナカードによる避難者支援の必要性を訴えた。

石破氏は総裁選で「全ての人々に安心と安全を」と防災強化を掲げた。一方で総選挙の時期については「衆院をすぐ解散しますと言わない」と述べた。だが総裁になると「すぐ総選挙に転じた」。自らの利を感じたら前言撤回もいとわず、か。安心安全も二の次にされない心配になる。（編）

「防災省」できても「復興や地域支援と別問題」

東北大大学院の河村和徳准教授（政治学）は政府の姿勢に疑問を呈し「コストやマイナカードは行政効率

の問題。創造的な復興とは異なる」と指摘する。

「（能登）と金沢方面をつなぐ）のと里山海道は、地震で崩れた箇所のすぐ近くが豪雨で崩落した。使うべき所にお金を使っていないという問題が今回、改めて露呈した」と強調する。能登が災害で苦しむ間、自民党総裁選で石破茂新総裁が誕生した。「防災省」といった防災専門の省庁設置を訴えた石破氏について、河村氏は「自民党は都市型政党化が進み、防災政策について岸田文雄首相は存在感を示すことはなかつた。石破氏の選出は地方の期待だと見える」と話す。一方で「防災省によって防災、減災はできても、能登に若者をどう呼び戻すことができるかは別問題」と述べ、能登の支援や今後の検証についてかじ取りを注視すべきだと説いた。

二重被災 少しでも 歯止め そんな手だて なかったのか

自民党総裁選の間、石川県の能登地方は悲鳴を上げていた。年始の地震に加え、今度は記録的豪雨に見舞われ、河川の氾濫などに翻弄された。二重の被災は過去にも生じたとする。自然相手とはいえ、被害に歯止めをかける術はなかつたか。どう教訓にすべきか。新総裁肝いりの「防災省」ができれば状況が変わらぬか。1日で地震発生からのヶ月。節目に考えた。（山田雄之、山田祐一郎）

(山田雄之、山田祐一郎)

大地震のち記録的豪雨 能登の教訓を考える



豪雨で川が氾濫した石川県輪島市門前町=9月22日（ドローンから）

土砂ダム

避難のため監視必要

流木

上流に「透過型」設備を

能登では21日を中心に記録的豪雨に見舞われた。同日の降水量は輪島で361・5ミリ、珠洲で272ミリと観測史上1位を更新した。「こんなひどい仕打ちが續くなんて、あんまりだ」当時、中央政界は権力闘争の真っただ中にあり、立憲民主党の代表選は23日に、自民党の総裁選は27日に投開票日を迎えた。

が、1月の地震による土砂崩れで川の流れがせき止められて水がたまる「土砂ダム」の存在だ。雨で増水してあふれると土石流が発生する恐れがあり、下流の集落への影響が懸念された。

木を食い止める「透過型」の設備の導入を検討する必要性について言及した。

「土砂降りで川から濁流があふれていた。停電でも止まり、気が氣でなかった」。能登に豪雨が直撃したなか、能登半島先端の珠洲市にいた金沢大の五十嵐正博名誉教授(75)はそう振り返った。

仮設住宅で暮らす知人らに会うため、金沢市の自宅から9月19日に能登へ出向いた。雨脚が強まつたのが20日深夜。「屋根や窓ガラスを強くたたく雨音と雷鳴で寝られなかつた」。21日昼にいったん雨が弱まるとはどか帰宅の途に、道路脇には大きな流木が連なり、「びりしき」と驚いた。

能登では21日を中心に記録的豪雨に見舞われた。同日の降水量は輪島で361・5ミリ、珠洲で272ミリと観測史上1位を更新した。

「こんなひどい仕打ちが續くなんて、あんまりだ」

当時、中央政界は権力闘争の真っただ中にあり、立憲民主党の代表選は23日に、自民党の総裁選は27日に投開票日を迎えた。

能登では28日に2人の遺体が見つかり、死者は13人に。30日の県の発表などによると、行方不明1人、連絡が取れない安否不明3人、けが人は47人。仮設住宅での床上浸水は209戸、避難所に身を寄せた住民は計448人に上る。

秋雨前線の活発化でもたらされた大雨。金沢地方気象台の担当者は、線状降水帯が能登の北部に発生したと語るが「なぜ急に現れたか現時点では分からぬ」。

豪雨は河川などにも影響を及ぼした。国土交通省北陸地方整備局によると、30日までに石川県内で27河川が氾濫、土砂災害は42カ所で起きたことを確認した。

かねて能登では「地震後の豪雨」による被害が危ぶまれていた。理由の一つが、1月の地震による土砂崩れで川の流れがせき止められて水がたまる「土砂ダム」の存在だ。雨で増水してあふれると土石流が発生する恐れがあり、下流の集落への影響が懸念された。

整備局によると、震災後

には6河川14カ所にできた。一方、今回は7カ所で崩れたことを確認した。これまでプロックを積み上げ、仮の排水路を設けるなど応急的な対策を取つてきだが、担当者は「記録的な雨量での想定を超えた」と漏らす。「今後はハード面だけではなく、監視体制や情報発信の強化など逃げるためのソフト面の対策も必要だ」能登は平野部が少なく、小さい川が多いことを一因とみるのは金沢大の谷口健司教授（河川工学）。「地震で護岸や堤防などが被災して機能が低下した可能性もあるが、あまりにも雨量が多くった。短時間で雨が集まり、一気に水かさが増したのではないか」

北陸地方整備局によると、今回は橋などにたまつた流木が水かさを上昇させた事例が複数確認された。担当者は「震災で地盤が緩んでおり、雨で多くの木が倒れて流れ込んだ可能性がある。上流で食い止められたら被害を軽減できたかもしない」と語り、今後の対策として、水は止めず流木を食べ止める「透過型」の設備の導入を検討する必要性について言及した。